

講演録

中国・英国・日本——市場観をめぐって 斎藤修先生

21世紀アジア学会大会 特別講演
平成24年1月28日

ただいま竹村英二先生よりご紹介をいただきました、斎藤でございます。本日は、21世紀アジアという魅力的なネーミングの学会の大会にご招待いただきまして、まことにありがとうございます。

私の専門は経済史で、21世紀アジアというのはそこからはちょっとはずれておりますが、今日は学生みなさんもいらっしゃるということですので、21世紀に迫りつくことはないでしょうが、少なくともアジアにも関連する話にはしたいと思ひまして、こういうタイトルといたしました。

私の研究領域自体は、このタイトルのイメージとは少し違います。経済でももっと実体経済に近いことを、あるいは社会ですと、人口とか家数を数えて分析するのが好きな研究者でありまして、人びとの思想であるとか倫理であるとか、あるいは行動パターンであるとか、そういったことを研究対象としているものではございません。しかし、もともと歴史的なことから広く興味をもっておりますし、せっかくこの魅力的な、21世紀アジアという領域で研究している方々がいらっしゃる、またそれを勉強している方々がいらっしゃる場所に参りましたので、少しはそういうところに近い話をしようということで、コーディネーターと相談をしまして、このような内容の話にさせていただくことになりました。つまり、私がこれまで研究してきたことの要約とかエッセンスをお話するのではなく、それを踏まえてではありますが、普通の市民としてみたときに、自分にとって関心のある、あるいはおもしろいと思った国々について、私なりの考えをみなさんにお話しできればいいと考えた次第でございます。

比較市場経済論

最初に、こういう話をするに至った理由といひましようか、想いを最初に申し述べておきたいと思ひます。私は社会科学のディシプリンに則って歴史を研究してきました。とくに、日本を他の国と比較するという、比較史をずっとやってきたわけですが、そこには伝統的にアジア対ヨーロッパという枠組が存在しました。アジア対ヨーロッパというのが大きすぎるというならば、「アジアのなかの日本」対「先進国英国」、あるいは「先進国アメリカ」となる。そういった思考法が一般的でした。日本のことを問題にするとき、つい、英国では、あるいはアメリカではこうだけれど日本はこうだといういいかたをする。それは頭のなかに、日本対アメリカ、あるいは、日本対英国、日本対英米という枠組があるからなのですね。これが歴史家になりますと、それにさらに、近代と

前近代という軸を重ね合わせるという癖が加わる。つまり、ヨーロッパ、あるいは英国というところは近代を先に成立させたところで、我われはあとから追いかけているのだから、手本にすべきものはそこにあるという発想がどうしても入ってくる。この二つの重ね合わせが、一昔前の歴史研究者の頭のなかにあった考え方でありました。

ただ、日本の場合は、戦後になって高度成長を遂げます。その結果として、先進国の仲間入りをした。そうすると、日本はアジアのなかで特別だったのではないかという意識が出てきます。日本だけが、ヨーロッパ以外で経済発展を達成した。日本は例外であると考えようになりました。日本例外論、日本特殊論、文化的にも特殊で、特殊だからこそ非ヨーロッパ圏で初めて近代化を達成することができた、経済成長も達成することができた、こういう発想が出てきたのです。しかし、21世紀に入ってどうなったかという、アジアの隣国中国が一昔前の日本の高度成長とまったく同じような躍進を始めたわけですね。これは、30年前、40年前にはなかなか考えられなかったことでした。そうするとまた考え直さなければいけない、いま私たちはそういう状況におかれているといえます。

これは、歴史研究者にとっても大きなチャレンジです。それで、私個人はどういうアプローチをしているかといいますと、基本的に社会の発展とか経済の成長には、ある種普遍的な道筋があるだろうと考えます。例えば、経済学の父アダム・スミスによりますと、分業の進展とそれによる生産性の向上というのが基本です。どんな場合でも、成長を遂げたところをみると、分業が深化し、生産性の上昇がみられるということです。農業社会が発展すると、工業社会に変貌するのも、工業活動が分かれ出てきて、専門化をする、そのことによって工業生産部門全体の生産性が上がる。そうして工業化を達成した国は、資本をふんだんに投下して、組織だった製造システムをもつ経済となる。だから二番手、三番手の国々はそのシステムを学ばばいい、技術や機械を買ってくればいい、こういう発想となる。現在のような脱工業化の時代になりますと、そのシステムが通信ネットワークだったり、情報産業の技術だったり、金融の仕組だったりするわけですね。結果的に、英国なりアメリカなりが造り上げたモデルに収斂するだろう、世界はある一つのモデルに向かって収斂してゆくだろうと考えることになります。

ところが、歴史家がいろいろな国の発展のプロセスを丁寧に分析してみると、現実はずっと多様だということがわかります。最初に産業革命を達成したのは英国でしたから、19世紀に英国の後を追いかけた国はたくさんありました。他のヨーロッパの国々はそうでしたし、20世紀初めの極東の日本もそうでした。意識してキャッチ・アップをしようとしたのです。その結果、みな英国と同じようになったかという、なっていません。20世紀の半ば以降は、追いかける対象がアメリカに代わりました。その結果、みなアメリカと同じようになったかという、そんなことにはなっていないのです。なかなか収斂しない。どうしても違いが残る。それが現実なのです。

これら二つの立場、発展の本質には普遍性があるという洞察と、現実が多様だという実態と、その双方を統一的に理解したいというのが、私の目指していることであります。

このような研究を、私は比較経済発展論と呼びます¹。そのなかで私自身がふだんやっているのは、モノの生産量とかヒトの頭数とかを数え上げ、分析するという、捉えどころのある比較歴史研究、つまり実体経済の比較史が多いのですが、今日は市場経済の話をしたと思います。

市場の研究は、モノとかヒトに比べると捉えどころがない。取引された量や価格はわかりますが、市場経済というときに含意されているメカニズムのようなものは掴まえにくい。しかし、比較経済発展論にとってはとても重要な研究領域です。なぜかという、一般的に市場とその機構は世界を一つのものに収斂させる力だと考えられているからです。それは、経済史や経済発展論の分野ではまっとうな見解です。同時に、最近の新聞や雑誌における時論ではマーケットとカタカナで書かれていることが多くなりましたが、その場合は、英米モデルという特定の国の具体的な仕組を普遍的と考えるひとが多くなっている、あるいはその趨勢を苦々しく眺めてはいるが、そこに抗いがたい力があることは認めざるをえないと思っているひとが少なからずいる、ということの現れではないかと思っています。

けれども、このマーケットというものに参加している人びとの行動を観察してみますと、それぞれ意外と違うのです。例えば、日本の市場と、アメリカや英国の市場と、それから中国の市場とをみてみるとどこか違う。それは表面的なところというより、人びとの行動様式の根底にある考え方が異なっていると思わせるようなところがあるわけです。市場は通常はもっとも普遍的なものともみなされていますが、もしかしたら市場経済にも類型学のアプローチが必要なのかもしれません。そう思いまして、今日は、中国・英国・日本という三つの国を取り上げ、私の得意とするところとは少しずれますが、人びとの市場行動と市場観といった、やや捉えどころのない側面をみてみたいと思っています。いってみれば、比較経済発展論ならぬ、比較市場経済論です。それも、市場観からみた比較市場経済論となります²。

中国

中国に関しては専門家がたくさんおられます。他方で、私の中国史にかんする知識はいちじるしく限られます。したがって、比較の最初に中国の話をするのは気がひけるのですが、幸い、市場観ということについては素晴らしい本があります。村松祐次という方の『中国経済の社会態制』という本です³。

初版本の表紙をみていただければすぐおわかりのように、とても古い書籍です。ただ戦前ではありません。1949年、終戦後すぐに出版された本です。村松祐次の出身は東京商科大学、現在の一橋大学で、戦後はその一橋大学の教授として中国経済の、あるいは中国経済史の研究に携わり、1975

1 斎藤修『比較経済発展論——歴史のアプローチ』岩波書店、2008年。

2 この講演と重なるところのある比較市場経済論としては、下記を参照。斎藤修「市場の類型学と比較経済発展論」、篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会、2003年、35-62頁。

3 村松祐次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社、1949年；復刊、1975年。

年に亡くられました。これは村松の最初の本だと思います。その後、もっと実証的な歴史研究をされ、その成果で日経図書賞を受賞された大家であります。

私はこの本を、20年か30年くらい前だと思いますが、偶然手にとって読みました。非常にびっくりしました。すごく大胆で、とても新鮮な感じがしました。その後、いま中国史研究を背負っている人たちも大きな影響を受けていることを知り、この著作の位置づけがわかってきました。いまとなってみれば、日経賞を取った浩瀚な書物のほうではなくて、最初に出された『中国経済の社会態制』のほうが学界に大きな影響を与えたといっているのだと思います。岸本美緒さんという、現代の中国近世史研究をリードする歴史家の表現を借用すれば、社会科学的方法を使いながら、中国社会の個性をクリアに描き出した先駆的な著作ということになります⁴。社会科学的方法というのは普遍性のほうを向いていますので、そのような普遍的手法を使いながら、個性的な性格というものを見事に描き出したというところに、現在の評価があるのでしょう。

このタイトルが少し変わっていて、「社会体制」ではなく「社会態制」となっています。「態制」という熟語は『広辞苑』にはない言葉です。こんな特別の造語をしたのはそれなりに意味があったようです。それは、特定の社会的関係のなかで営まれている中国人の経済行為の特質を明らかにしたいということ、スポーツのたとえを使っていると、競技^{ルール}規則と選手編成を調べるようなものだという事です。サッカーの例でいえば、ルールを理解することはもちろんだけれども、チームによってフォーメーションをどうしているか、4-4-2でいくのか、それともワントップなのかといったことも明らかにしたいということなのでしょう。私の話の中国にかんする部分は、もっぱらこの村松氏の観察と議論を紹介することになります。

さきほど、これは1949年に出版された本だといいました。その年の秋には中華人民共和国が建国された、特別な年です。逆にいえば、著者は中国に共産党政権ができ、その下で経済がどうなるとまったく知らないで書いたわけです。共産党が政権を取るだろうということは予想していたと思いますが、彼らが経済をどう運営していくか、経済構造がどう変わるかはまったくわからない状況で書かれたと考えるべきでしょう。したがって村松が描き出したのは、私たちからみれば伝統経済の構造といってよい。この本は、歴史の長い一時代を活写しているとお考えいただくのがよいと思います。



村松祐次『中国経済の社会態制』初版
(1949年)の表紙

4 岸本美緒「一橋大学の中国社会研究」『日本のアジア地域研究シリーズ』no.7 (2011年3月)。

ここで最初の引用をしましょう。「中国における伝統的な…市場秩序は、二つの、一見すれば矛盾するように見える著しい特色を示す。一つは、徹底した自由競争的な形である。他の一つは、逆にそこでは市場活動が絶えず狭隘な、私人的な保障の範囲に制約せられ、人的関係をたどってでなければ行われないという古風な形姿である。それは日本で『近代的』と通称せられる近代西欧的市場の概念と、一面では甚だ近くて、一面では甚だ遠い」⁵。

とてもうまくまとめられていますが、一見すると矛盾するようにみえる二つが一緒になっているといっているわけで、すぐには呑み込めないかもしれません。特質としてあげられている二つのうち伝統中国の「古風な形姿」のほうはわかりやすいと思われるかもしれませんが、その反面、市場経済はすごく近代的だともいっているに等しいからです。西欧とまったく変わらない、というよりはアメリカと変わらない、英国と変わらない、そういう側面がある。両者とも伝統中国の市場経済の本質であるということなのです。

近代的にみえる側面については、著者は「細緻な貨幣計算で裏付けられ、旺盛な貨幣流通を伴うところの自由競争の場である」ともいっています⁶。たしかに、これは現代の経済学教科書に登場する市場そのものです。これが伝統的な市場だといわれると、たぶん日本の人たちはびっくりするでしょう。戦前の民国期はもちろん、清朝の時代まで遡っての話だからです。

もう一つの特徴は、その市場が自律的であったということです。「貨幣制度とか金融制度とかいう根底的な経済制度についても、制定法的な安定と画一的な計量基礎を持たずに強い自律性を示す」ということです⁷。政府は市場の規律を完全に民間の自由任せ、放任をした。貨幣制度もない、金融制度もない、商行為を規制する法律もない。統一された度量衡もない、秤が各地で違う。そういうところでも市場はちゃんと機能している、そういう話なのです。貨幣について一言しますと、中国の基本的な通貨は伝統的に銀でした。しかしそれは、国が銀貨を鑄造して、皇帝の名前か何かを刻印して、市場に流通させたという意味ではありません。銀は貿易をすることによって自然に外から流れ込んでくるだけでした。したがって、政府が貨幣量をコントロールしようという発想はなかったことになります。例外が一回だけあります。元朝です。モンゴルの王朝に支配されていたときだけは、政府が紙幣を刷りました。それを除くと、中国の歴代の国家は、世界大恐慌のあおりを受けて1935年に仕方なく自前の通貨制度を導入するまで、貨幣流通も市場に任せるという、そういう特殊な考えをもち続けていたのです。

みなさんは、経済学者とは自由放任のほうがよいと説教するひとだとお考えではないかと思いますが、その場合、貨幣金融制度も商法もなくてよいと主張しているとは想像しないでしょう。それだけに、まったく規制を受けない、自律的な市場が存在してきたというのは驚きといってよいと思います。市場に参加する人たちへの規制が何もないければ、どこにいくのも自由で、儲かると思えば北京にいるひとが香港に移り住む。香港で仕事をしていても、もしかしたらバンコクのほうがもっ

5 村松、前掲書、271頁。

6 村松、前掲書、124頁。

7 村松、前掲書、146頁。

と儲かるかもしれないと思えば、資本金をバンコクへ移し替えてしまう。本質的に、社会の仕切りとか国境とかが障壁にならない。これは、基本的に考え方がグローバルだといってよい。ですから、当時はこういう言葉はなかったでしょうが、グローバリズムにあたるものを内包している。現代風に翻訳すると、それが村松祐次のいっていることになると思います。

ここで国内の流通に戻ってもう少しみてみましょう。経済を外部から規制するのは政府だけではありません。社会もまた規制者の役割を果たすことはできます。政府機関でなくても、公的な機能をもった制度は成立しうるからです。それに、市場は本来的に民間の仕組みとはいっても、何らかの公共性は必要とお考えになるだろうと思います。けれども中国では、流通に秩序を与えているのは、身分制度でも伝統そのものでもありません。日本には士農工商という身分がありました。中国の伝統社会にはそれがない。科挙に受かって官僚になれば、特別な名誉と利得があったことは事実です。が、科挙は誰でも受けられるものでした。実際には家が裕福でなければ試験勉強もできなかったでしょうが、身分が問題で、身分制度の重みが経済に秩序を与えていたわけではありませんでした。それゆえ、村松はいいます。まさにその点に「市場秩序の保障を、私人的な盟約であるギルドの権威や、市場における計量（斗行）制度、仲介人（牙行）制度の設立に求めざるを得ない不安があるのである」、と⁸。自由放任の市場経済といっても、契約は守ってもらわなければ困るし、貨幣の質や量目が違って、受取拒否にあっては商売が成り立ちません。そういったことを担保してくれるのは何かというと、私人的な保障だと村松はいうのです。

伝統中国では、流通は非常に分断化されていました。農家の庭先から上海まで物資が流れる間に、実にいろいろな段階を通らなければならない。いろいろなひと、問屋だとか、荷受人だとか、さまざまな名前の流通業者が間に入ってくる。みな流通マージンを取ると同時に、その場を仕切っている。そこには、その場だけで通用する秤と貨幣とがある。流通段階ごとに計量の制度と仲介人とが変わることになります。いいかえれば、個々の市場における実質的な規制者というのはそれら商人自身なのです。彼らが政府の代わりに税金を取り立てることもあったようです。彼らは「私」の人間です。私人が政府に代わって秩序を維持しているといってよい。これもまた、中国の市場経済にみられる大きな特徴であるというのです。

換言しますと、経済のなかに「公」がない。「公」にあたるものが成立しにくい。ここに中国市場経済のもう一つの特徴があります。もちろん、村松祐次がこのような言葉を使って説明しているわけではありません。私の翻訳です。ただ、自由放任と競争・参入の自由という点では英国型あるいは英米型と同じだけれども、根底的なところで異なったところがあるというのが『中国経済の社会態制』が下した診断でしたが、それを翻案するとこのような言葉に要約できるのではないかと考えております。

8 村松、前掲書、272頁。

英国

次にみるのは英国です。いまみた中国とどういう点が似ていてどういう点が違うのか、検討したいのですが、その材料には古典を取上げたいと思います。それもアダム・スミスです。

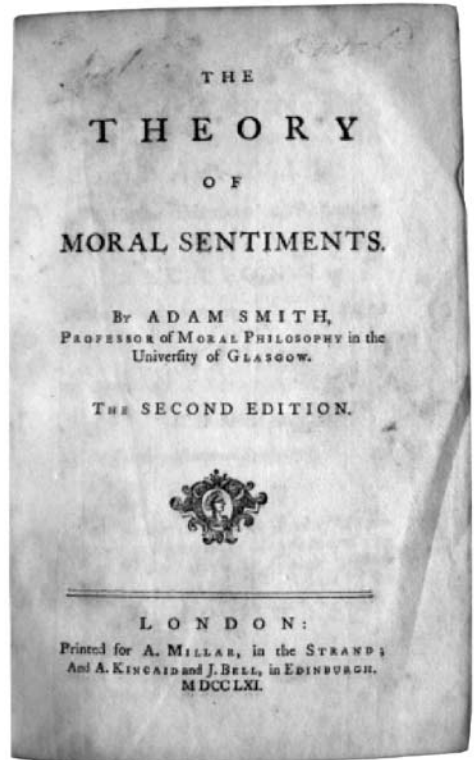
アダム・スミスは、みなさんよくご存じのように『国富論』の著者で、経済学の創始者と考えられています。経済というのは、政府が運営するものでも規制によって機能するものでもない。人びとの「利己心」と「みえざる手」によって動く、そのほうがよりよく機能する。このような市場経済論を展開したのが『国富論』と、通常は理解されています。それはまったく正しい理解ではありますが、スミスは経済学の教授としてそれを書いたものではありませんでした。彼はイングランドではなく、スコットランドのグラスゴウ大学だったのですが、そこでは道徳哲学の先生でした。今日は、『国富論』ではなくて、道徳哲学の教授だったスミスが『国富論』を出版する7年前に出版した、*The Theory of Moral Sentiments* という著作、『道徳感情論』——『道徳情操論』と

訳されることもあります——こちらの本を紹介したいのです⁹。『道徳感情論』は、『国富論』で展開される市場経済論の行為論的基礎づけとなっているからです。

中国と英国は、自由放任と競争・参入の自由とを特徴とする点で市場のあり方がよく似ているけれども、根底にある市場観は違う、行為のレベルでは異なっているのではないかと述べました。そのことを立証してみたいからです。

出版されたのは1759年ですが、残念ながら初版が見つからなかったで、ここにあるのは1761年の第二版の扉です。著者名のところにProfessor of Moral Philosophyと書いてあるのがおわかりと思います。

スミスは、この本で道徳の基礎づけとして「同感の理論」を打ち出したといわれています。「同感」というのはsympathyです。これは実際にスミスが使った言葉なのですが、みなさんが英語で習ったときのsympathyとはちょっと違うと思ってください。Sympathyとは、通常は「同感」というより「同情」というニュアンスのほうが強い。気の毒だ、かわいそうだ、相手のために何かしてあげたい、こういう気持のときに使う言葉だからです。しかし、スミスがこの本のなかで展開した



アダム・スミス『道徳感情論』第二版
(初版1759年)の扉

9 アダム・スミス『道徳感情論』上下2冊、水田洋訳、岩波文庫、2003年。

理論では、そういう普通の意味とは少し異なった定義が与えられています。それは何かというと、利害関係とは無縁な、まったく第三者的な「公平な観察者」——英語ではimpartial spectator——が相手にたいしてもつ感情、それが「同感」と訳されるsympathyなのです。

彼自身を相手の境遇において、相手に起こる可能性というものを、あらゆる細かい事情まで考慮に入れて考えること、それが「同感」だということです。助けてあげたい、代わりに何かをしてあげたいと、相手に入れ込む必要はない。同情とか憐憫とか、まして利他心、そんなものをもつ必要はない。したがって、みようによってはすごく冷たい。「冷たい」というのはいい過ぎだとすれば、客観的で第三者的なのですね。それゆえ、利己心の経済論と矛盾しないのです。

他人がした行為を、よいことか悪いことかを議論する。たとえば、一家の大黒柱を病気で亡くした家族が借金を返せなくて訴えられたという場合を想定してみましょう。それは契約不履行の問題ともいえますし、身の上相談の一件ともいえます。そのとき、その家族をかわいそうだ、気の毒だと思う必要はない。気の毒な家族にたいして固有名詞的な関心をもつことも、逆に借金取りに週刊誌的な興味をもつことも要らないことだ。死んだご主人は本当にいいひとだったとか、あの商人は前からあこぎな商売をしているとうわさされてきたとか、そんなことを考えない方がよい。そうかといって、法を杓子定規に適用して、差押えの判定を下すのも拙速だ。まず双方の言い分をよく聞き、それぞれの立場にたって事情をよく考え、冷静に判断を下しなさい。冷静で、公平な判断がどうして可能かという、それは自分自身のなかに、あなたのエゴとは違うもう一人の自分、「公平な観察者」がいるからです。彼に判断してもらいなさいといっているわけですね。

スミスが書いたものを引用しても21世紀の読者には読みにくいかもしれないので、現代の専門家に解説してもらいます。トム・キャンベルという研究者の言葉を借りると、「公平な観察者を他のひとから区別するのは、特別な資質でも何でもなくて、彼の特別な視点である。彼は、利害関係をもたない観察者の立場にある普通の人びとの反応を代表しているのである」¹⁰。道徳的に優れているひとだから公平な観察者になれるのではない。道徳的に優れているとか、宗教心に篤いとか、そういう特別な資質は関係ない。ごく普通のひとでいい。ただ、利己心をもつ自分とは別のもう一人の自分、利害関係をもたない第三者の立場で判断すればよい。これがスミスの「同感」の理論です。

これは市場の秩序という問題とどう関わるのか。これもまた、スミス自身の言葉を借りるよりは、現代の研究者の解説をみたほうがわかりやすいので、ここは堂目卓生『アダム・スミス』という、新書版ですが素晴らしい本がありますので、そこから引用をしましょう¹¹。

「市場は、参加者の独占や不正を防ぐために、公的機関による監視と法による規制を、ある程度受けなければならない」。この「公的機関」は国家または政府と読んでください。市場経済にとって政府の関与が若干は必要だとは、スミス自身が『国富論』のなかで明言していることですね。ここでのポイントはむしろその次です。「だが、公的機関は十分な監視と適切な規制を行なうことが

10 T. D. Campbell, *Adam Smith's Science of Morals*, London: Allen and Unwin, 1971, p. 135.

11 以下、堂目卓生『アダム・スミス——『道徳感情論』と『国富論』の世界』中公新書、2008年、276頁による。

できないかもしれないし、公的機関自体が道徳的に腐敗する可能性もあるかもしれない。したがって、自由で公正な市場経済は、公的機関という外部の公正な観察者の手によってよりも、むしろ市場参加者ひとりひとりの内部の公平な観察者によって監視され規制されることのほうが望ましい」。いいかえれば、市場の秩序はなるべく普通のひとである「公平な観察者」に担ってもらうのがよい、というわけです。

ただ、「自由で公正な市場経済が構築されるか否かは、その社会を構成する個人が、どの程度、胸中の公正な、公平な観察者の声に耳を傾ける諸個人であるか、言いかえれば、その社会が、どの程度、道徳的に成熟した社会であるかということにかかっている」。繰り返しになりますが、ここで「道徳的成熟」といわれているのは、憐憫とか同情とか利他心とかそういうものにあふれた人間になれ、という意味ではありません。そういう人間がたくさんいる社会でなければ市場秩序の維持を任せるわけにはいかない、といっているものではありません。そういうことではなくて、自分のなかの「公平な観察者」に耳を傾けることができるような、大人の判断ができるひとがいれば十分である、そういう趣旨なのです。

スミスのみている市場社会というのは、利己心にあふれた、匿名性の高い、固有名詞的ではなくて「普通名詞的」な関係が支配的なところ です。そういう社会においても「公」が成立するためには——村松祐次が使った言葉を用いれば「競技ルール」を成立たせるためには——何が必要かという、国家が要らないというわけではないけれども、一人ひとりの人間のなかに公平な観察者の目があればよい。それが、利己的な個人と政府のようなビッグ・ブラザーとの間で、「公」的なものを担保する基盤となっているということになります。

こういいますと、みなさんは、それでもやはり学者のいう理論ではないかと思うかもしれません。こうあるべしという、道徳哲学の説教ではないかと考えるのではないのでしょうか。現実との接点はあるのだろうかという疑問を抱くのではないかと思います。

この問題へのヒントは、さきほど言及したキャンベル教授の解説にあります。「公平な観察者がおかれている立場とは、陪審員に想定されている立場である」¹²。現実の社会で陪審員に選ばれるのはそのひとの行いが道徳的という評判が高いからではありません。普通のひとが無作為に選ばれます。陪審員というと映画でみる遠い国の話と想う方もいるかもしれませんが、日本で最近導入された裁判員制度の裁判員と考えてください。厳密にいうと陪審員制度とは微妙に違うのですが、ここでは裁判員をイメージしていただいてもよいと思います。陪審員制度というのは、一言でいうと普通の市民に有罪か無罪の判断を委ねる制度です。法律的な知識をもっていない、刑法第何条によればどうだということを知らない人間に、被告の言い分を聞き、起訴した検察官側の言い分を聞いて、よく考えたうえで、有罪だ、あるいは無罪だと判断させる制度です。そして——ここが重要なところですが——イングランドの場合、その制度は非常に古くからあり、連綿と機能していたのです。15世紀にはすでに同時代のひとによって、イングランド社会にとって重要な柱と認識されてい

12 Campbell, *ibid.* p. 135.

て、なおかつ、そういう制度があるイングランドはヨーロッパのなかでも特殊という認識すらあったのです。イングランドと大陸ヨーロッパを分けているのは、コモン・ロー対ローマ法の違いですが、そのコモン・ローが機能していたことと陪審員制度が古より根づいていたこととは無関係ではありません。したがって、スミスの時代には、もうすでに数世紀に及ぶ伝統のあった制度なのです。これは、スミスの同感の理論の実体的な基礎といってよい。

もう一つあげると、中間団体といわれるものが英国社会にはたくさん存在します。いちばんわかりやすい例はチャリティ団体です。日本語でいうチャリティ、慈善団体です。ただ、英語のチャリティという言葉はもっとずっと広い意味をもった言葉で、寄付によって運営されているノン・プロフィットの公益団体（NPO）といったほうが正確でしょう。病院や学校にもチャリティとしての性格を有するところがあります。たとえば、ロンドンにロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）という世界トップクラスの社会科学系大学がありますが、ここもチャリティです。それに加えて、日本では種々の法人と呼ばれる団体があります。これらは、一般的にはボランタリィ・アソシエーションといわれますが、スポーツの協会もその一つで、英国で発祥した競技だと、たとえばラグビー・フットボール協会のように、最初にルールを決めた団体でした。ラグビーだけではなく、サッカー、テニスなど、ゲームのルールを設定し、それを履行させる機関としての役目を担っているわけです。同様のことは、経済の領域についてもいえます。イングランドは他の国に比べて、この種の中間団体やボランタリィ・アソシエーションといった組織の数が、圧倒的に多い国なのです。その世界で求められているのはフェア・プレイですが、同じことが競争の場である市場においても要求されていたということが出来ます。

そういうわけで、18世紀末イングランドという高度に市場化されていた社会の大きな特徴は、一方では利己心の塊である「私」が厳然とあり、他方では規制主体としての国家が力をつけてきているのだけれども、その中間の領域に「公」を形成する主体が存在していたということになります。それを支えているのが、スミスが「公平な観察者」の理論で説明しようとした人びとの思考様式ということになります。そうであれば、スミスの理屈が気に入らないひとは「同感」といった道具立てを無視してもかまわない。ただ、普通の人びとが陪審員を務めることができるような、その現実の社会をどう理論化するか、当時から学説はいろいろあったでしょうが、スミスはそれを「公平な観察者」の「同感」という、やや変わった表現でまとめようとしたとはいえると思います。公平な観察者によって「公」的な秩序が担保されていたというのは、ある程度、現実の反映だといえそうです。法の執行だけではない、市場の場でも同様のことがあったにちがいないと思うのです。

日本

最後に、わが国の市場経済に目を転じたいと思います。日本については何を材料にしようか少し思案しましたが、結局、みなさんがまったくご存知ないひとの文章を紹介したいと思います。明治の中ごろ、園田孝吉という後に銀行家となったひとの書いた、さして長くない論説です。ここに写真を載せてありますが、この『通商報告』という雑誌に1988（明治21）年の11月から翌年にかけて

4回にわたって断続的に掲載されました。園田はロンドン総領事でした。晩年に横浜正金銀行の頭取になりましたが、このときは外務省の人間としてこの論説を書いたのです。したがって、写真から読みとれるように、この雑誌も外務省報告課の刊行物なのです。ほとんどが当時の貿易品であった製茶、織物、米穀、雑貨や貨幣金属にかんする記事や統計でしたが、園田は、雑録の部というところに「英国ニ至り商業ヲ営ム者ニ対スル注意」という文章を載せたのです¹³。

その紹介に入る前に、背景を少し説明しておきましょう。そもそもなぜこういう『通商報告』のような雑誌を外務省が出していたかという、日本が開国をしてからまだたいして日が経っていない当時、対外、とくに対欧米で政府を悩ませたことのひとつが粗製濫造問題でした。もともと鎖国の下にあった日本の商人が突然、国際貿易の場に投げ込まれる。安かろう悪かろう

の製品を輸出してクレームがきたり、評判を落として、その後の商売がうまくゆかなくなったりしたという問題です。もう一つ、アジアでの問題だったのですが、日本がアジア諸国へ商業的進出を図ったのだけども、うまくゆかなかったということがありました。平たくいうと、アジア市場で競争相手に負けてしまったということなのですが、その相手とは中国商人（華商）とインド商人（印商）でした。とくに華商に勝てないということに危機感をいだいたのでしょう。そこで外務省は、領事館網を使ってマーケット情報の収集を図り、このような情報誌を発行して輸出振興に努めたのです。したがって、いま研究者はこの類の文書を一括して領事報告と呼んでいます。

このような背景の下で「英国ニ至り商業ヲ営ム者ニ対スル注意」は書かれています。園田の論説は具体的情報だけではなく、アドバイスとも説教ともいえる文章になっていて、この『通商報告』という雑誌のなかでは異色ですが、それだけに大変おもしろい話がかかれています。

ロンドン総領事の園田が連載のなかで論じたことは多々ありますが、ここでの論点に関係するものを拾ってみましょう。その一つが、日本の商人は内と外を区別するという指摘です。彼がいうには、「先年ハ蚕卵紙ヲ贗造シテ大ニ我信用ヲ墮シタルコトアリ。其他詐偽ニ類スル処為枚挙ニ遑アラス」。これは典型的な粗製濫造問題です。当時の日本の最大の輸出品は生糸でした。生糸を採るためには繭が要る。繭を育てるには卵が要りますが、その卵を紙の上に産みつけさせて商品化し、販売をした、それが蚕卵紙（蚕種紙ともいいます）です。これも輸出をしたのですね。ところが、そこに偽の卵を産みつけさせて売ってしまった不届者がいたというわけです。蚕卵紙だけではあり

明治二十一年十一月十八日刊行	
通商報告	凡例 一本書ハ在各国駐公使館領事館ヨリノ報告 中道商ハ歸スルモリヲ進捗スルモリノ報告 テ毎月三四回之ヲ刊行ス但シ緊要ノ報告 ハ特ニ時機ヲ失フノ恐レアルモノハ別載 ハ均ハハリス臨時刊行スルヲアルベシ 一本書ハ掲載スル報告ハ左ノ部門ニ依テ之 ヲ分類ス
	製茶部 ○本國経営実況 ○外國經營実況 ○合衆國へ輸入スル製茶及細部ノ増減 織物部 ○清國上海織物類實況 ○清國上海織物類輸出輸入統計ノ実況 米穀部 ○清國上海米穀類實況 ○清國上海米穀類輸出輸入統計ノ実況 貨幣及五金部 ○英國貨幣類實況 ○清國上海五金類實況 ○合衆國内地ニ於ケル通商貿易ノ実況并ニ統計 ○地産輸入スル布類ノ寸法價格 雜貨部 ○英國ニ對シテ賣出スルモノノ統計 ○二十年ノ中露國通商貿易表（前號ノ續）
第八十七號	外務省報告課 貿易統計部

『通商報告』第87号（明治21年11月8日刊）

13 園田孝吉「英国ニ至り商業ヲ営ム者ニ対スル注意（1）-（4）」『通商報告』第87、90、93、96号、1888-89年。

ません。輸出茶に柳の葉を刻んで混ぜてしまったり、反物に糊をたくさんつけて目方を重くしたり、さまざまな詐欺まがいの事件が発生したのは事実なのです。そして、こう述べます。「支那人ハ輕薄狡猾ノ人種トシテ外人ノ蔑視ヲ受クルモ」——ずいぶんひどい表現ですが、問題はそこから先です——「商業取引上ノ確實ナルニ至テハ、遙ニ日本商人ノ上ニ出ルト云フ」¹⁴。つまり、国際市場をよく知る中国商人にはそんなことはないが、日本の商人は旅の恥はかき捨てみたいな行為に及ぶ。問題外だと憤っているわけです。グローバルな視点がまったくない、と翻訳することができる問題です。

二番目のカテゴリーは、国際貿易のゲームのルールに関連します。そのルールがわからなくて戸惑っているという問題です。園田はそれを「見本品」の問題として書いています。「從來外商ヨリ日本ヘ注文シタル物品ニ対シ苦情少ナカラズ、或ハ荷受ヲ拒ミ或ハ代金割引等ノ面倒アリシモノハ、畢竟、見本品ト全一ナラザルヨリ生シタルモノナリ」。これもある種の粗製濫造の問題といえます。つまり、見本品をみて外商が発注をしたところ、送られてきたのは質の劣る製品だったというケースです。苦情が来る。それくらいならまだしも、荷受を拒否されたり、代金支払を拒否されたり、大幅値引を要求されたりと、係争事件になってしまったというのです。しかし、この場合は第一のケースとは違って、悪気があったのではない。日本の業者は、「見本品ナリトテ殊ニ精神ヲ込メ最良ノ材料ヲ撰ミ、有リ限りノ技術ヲ振ツテ製出ス、此見本ニ依リ注文ヲ受ケ、千万個ノ多数ヲ製造スルニ至リ、果シテ見本同様善良ナル物品ヲ得ルヤ。甚タ疑フベキモノナリ」。見本品にするのは一つふたつくらいなので、特別に精魂込めて作る。当然いいものができる。そうすると、千万というのはオーバーでしょうが、たくさんの注文が来るので、今度は大量生産する。そうすると、不揃いだったり、粗悪品が混ざったりということになる。その結果はというと、意図せずして「他人ヲ欺キ自己ノ名望ヲ墮スニ止ルノミ」。園田はこの節のタイトルを「日本商人ハ見本品^{サンプル}ノ性質ヲ誤解ス」としました¹⁵。ルビは彼自身が付したものです。この誤解はゲームのルールにたいする無知に由来するといつてよいでしょう。

最後のカテゴリーは、商慣習です。これは時間観念と関係するのですが、こう書いています。「英人ハ生レテ商人ナリ。實際商業上ノ取引ニ至リテハ一層此規則ヲ嚴格ニ守ルコトナレバ、業務活発ニシテ確實ヲ旨トシ、約ヲ違ヘス、期ニ後レス、其進退駈引恰モ機械仕掛ノ如シ」。こういう文章をみると、みなさんは現代日本のビジネスマンのことをいわれているような気がするのではないかと思います。が、園田の時代では逆でした。「営業時間ニ定限アリテ其時間中ハ無益ノ談話ヲ為サス。固ク吸煙ヲ禁シ、商用アリテ訪問スル者アレハ其要旨ノミヲ述べ、務メテ時間ノ儉約ヲ旨トス」。これが英国の商人だとしたら、わが国の商業社会の「風俗」は正反対でした。「互ニ訪問スル時ハ先ツ双方低頭スルコト数回、夫ヨリ火鉢ヲ呈シ、茶菓之ニ伴ヒ、時候ノ挨拶ヨリ四方山ノ談ニ涉リ」、それから「漸ク用向ノ段ニ至ル頃迄ニハ大分時刻ヲ経過」するのが常である。しかも「其談

14 以上、園田、前掲論説（1）、18頁。原文に句読点を加えた（以下同様）。

15 園田、前掲論説（2）、18頁。

話極メテ迂回ニシテ、容易ニ要点ニ達セズ」¹⁶。こんな悠長なやり方ではロンドンに来てビジネスはできませんよ、ということなのでしょう。

というわけで、明治の国際経済は問題山積でした。けれども、日本の対応が非常に早かったことは指摘しておいていいと思います。ゲームのルールを学習する必要があると思えば、学校を建て人材養成を図る。同業組合を組織化して品質維持にあたらせる。こういう点においては、明らかに迅速な対応がなされたといつてよいでしょう。そもそも園田がこのような論説を書いた目的も、そういうところにあったようです。「我邦目下ノ急務ハ商業学校ノ設ケヲ盛大ニシ、生徒卒業ノ上ハ之ヲ海外ニ派遣シ、実地ニ就キ研究セシメ、大ニ商業社会ニ人才ヲ養成スルニアリト信スルナリ」と、述べているからです。

このアプローチは、別な意味でも粗製濫造問題への解決につながるものでした。そういうのは、新技術への知識不足から粗製濫造問題を引き起こしていた場合があったからです。典型的な事例が繊維製品の色落ちでした。当時使われ始めていた化学染料、たとえばアニリンが典型的ですが、使い方に十分習熟していなかったために簡単に色落ちしてしまったのです。製造業者はそれに気づきます。産地によっては自前の講習所や学校を建てたところもありました。続いて政府が高等工業を整備する。こうして技術面からの対応が図られました。その延長には経済の工業化がきます。先ほども見たように、アジア市場への商業的進出は失敗しましたが、そのことが工業化への路線変更を本気で考えるきっかけになったという意見があります。これは優れた近代中国史家、濱下武志がいつていることなのですが、興味深い仮説だと思います¹⁷。

市場経済に戻りましょう。園田の論説に代表される明治期の領事報告に描写された日本の市場は、どういうところに特徴があるといえるでしょうか。まとめれば、二つになると思います。

一つは、日本の市場観が中国や英国のそれと大きく異なっていたということです。普通、市場というのは匿名性が高く、「普通名詞的」で、インパーソナルなものだったといわれます。たしかに伝統中国や18世紀英国では、すでにそういうモデルに近かったといつてよいでしょう。しかし、日本の伝統的市場観はそこからかなり遠かったようです。いま最後にみた日本の商業風俗の描写など、ビジネスにあっても非匿名的で、顧客とのパーソナルな関係が大事だからこそ、お辞儀や茶菓の接待や四方山話が必要だったと読めないことはありません。また、内と外とを区別しがちな傾向も、当然のことながらこの市場観と無関係ではありません。園田の文章はすべてヨーロッパ向けの話でしたが——ロンドンの総領事館が書いていたのですから当然なのですが——日本商人が華商や印商の支配していたアジア市場で勝てなかった理由も、おそらくこういうところにあったのだと思います。

もう一つは、日本の場合、市場経済において「公」の世界が成立していなかったという点です。

16 以上、園田、前掲論説（1）、16-17頁。

17 濱下武志『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、1990年、40頁。

日本語の「公」はもともと「大宅」、大きな家の意味であったそうです¹⁸。パブリックの意味ではまったくありませんでした。徳川時代になっても、公儀といえば幕府のことでした。ただ、「公」の欠如が即、中国タイプの完全な私人型に近かったことを意味するかというと、必ずしもそうではなかったようです。歴史ある商家の家訓をみると、正直や信用の大切さを強調しています。それも、他人にたいして正直であること、他人の信用を得ることを重視しています。徳川経済における商都は大坂でしたが、そこには懷徳堂という町人が資金を出しあって創った私立アカデミーがあり、その教授たちは商人に「誠の道」、正直と信用の大事さを説き続けていました。誠の道が擬似的な「公」といえるとなると、徳川日本でも、アダム・スミスのように利己の世界と道德の世界の折り合いをつけようとしていたといえそうです。懷徳堂が生んだ思想上のヒーローは山片蟠桃でしょうが、彼は升屋という大店の番頭でもあり、経済と徳の世界を実践的に結びつける立場にあったのです。

とはいえ、懷徳堂の先生たちが強調した信用——より具体的には契約遵守となりますが——は、英国型の契約観念とは異なっていました。契約とは、最終的には法廷に出るとモノを言うであろう文書とはほど遠い意味合いをもった観念でした。それは誠の道に直結し、日本の市場倫理は、そのことを通じて人格的交わりへと向かうベクトルを有していたといえます¹⁹。

こう考えると、この第二点は第一点と深く関連していることに気づきます。ビジネスも非匿名的で「固有名詞」の世界だったという特質と、です。日本の伝統的な取引と契約は、基本的に人格的で、情誼的で、固有名詞的な関係の表現だったのではないのでしょうか。こういう特徴づけは一見、ビジネスにおける前近代的で非合理的な要素と思われがちです。身分から契約へという図式で判断すると、遅れているということになりがちです。けれども、現代の経済理論では、それを関係的契約 (relational contracting) と呼び、非人格的で、ビジネスライクで、普通名詞的な契約とともに一つの類型として扱うようになっていきます。契約を担保してくれるのがフォーマルな法律であるのが後者、取引相手との相互信頼あるいは社会関係のものなかに求められるのが前者、ということになります。後者の典型はスポット市場、前者は長期相対取引になる傾向があります。

実際、徳川時代以来の市場取引は関係的契約が主流であったようです。大坂は先物取引も始まっていたことからわかるように、商業的な先進性をもっていました。身分から契約へというときの契約社会へ向かうベクトルはもちあわせていませんでした。それだけではありません。現代の経済においても、日本は関係的契約優位の社会だといわれます。たとえば自動車産業、そこにはトヨタとか日産とかいうアSEMBラーの下に非常にたくさんの部品メーカーが存在します。この部品メーカーとアSEMBラーの関係は「系列」と表現されますが、長く続くのが当たり前。関係的契約のもと

18 『日本国語大辞典』の「おおやけ」の項 (縮刷版第2巻, 1979年, 462頁)。

19 懷徳堂についてはテツオ・ナジタ『懷徳堂——18世紀日本の「徳」の諸相』子安宣邦訳, 岩波書店, 1992年を参照。ナジタは近著において、徳の道における契約の位置づけにかんして明示的な言及をしている。T. Najita, *Ordinary Economies: A Historical Perspective, 1750-1950*, Berkeley: University of California Press, 2009, pp. 58-59.

づく長期相対取引なのです。逆にいうと、18世紀大坂の間屋商人が産地の荷主や、逆方向では消費地の仕入商人ととり結んでいた取引関係は「系列」のようなものであったといえるでしょう。伝統的に、近世から近代にかけての日本における市場秩序はこのような人格的かつ固有名詞的な「系列」的關係によって維持されてきたといえるのかもしれませんが。

この日本的な商業風土の評価はわかれます。経済理論は、リレーショナル・コントラクティングは資源配分という点で効率的でないといえます。その効率性においてフォーマルな契約に劣るのです。たとえば、アメリカが日本の市場に対して「閉鎖的だ」と批判したり、市場開放の要求をしたりするときには、どうもそういう考え方があるように思います。他方、日本が高度成長の時代にあれだけの成功を達成できたのは、日本企業という非常に特殊な、アメリカとも英国とも違う、企業システムと企業間関係の文化をもっていたからだというひともいます。それは文化特殊的という考えにつながります。

歴史を遡ると、異なった評価もできます。18世紀大坂は関係の契約に依拠した商業ピラミッドを構築したわけですが、どうもその下で利子率の水準が明瞭に低下したらしいのです。その低下は、オープンで参入自由の市場競争によってもたらされたというより、相互信頼にもとづいた長期相対的な関係が維持されるなかで達成されたと考えられます。この低下が経済の発展には明らかにプラスであったとすると、それは興味深い事例となります。

そうだとすると、これは文化に特有のパターンということになりそうです。けれども、この場合にもいくつか反証例があるのです。リレーショナル・コントラクティングはヨーロッパに、英国にさえあるというひとがいるのです。ロナルド・ドーアという、日本にかんするたくさんの著作がある研究者の名前をお聞きになった方は多いと思いますが、彼の見立てによりますと、日本ではたしかに長期相対取引が多い。けれども、現代の英国をみると、そこでも関係の取引は増えてきているといっております²⁰。他方で、日本の歴史をもっと遡るとビジネスは逆に人格的でなくなるようです。室町時代の専門家によりますと、室町人の取引は計算高く、ドライであったそうです²¹。市場取引だけではなくて、主従関係ですらそうだったといえます。そのパターンが変わり始めるのは16世紀、そこから変化がゆっくりと進行し、徳川時代の中ごろ、18世紀になってようやくリレーショナル・コントラクティング優位の世界、いわゆる日本型の市場経済になったのではないかと考えています。

おわりに

以上、三つの国の市場観を比較してきました。あまり強い結論は申せませんが、歴史的にみて、三国は三様の市場経済を有していたということだけは、おわかりいただけたと思います。

20 R. Dore, 'Goodwill and the spirit of market capitalism', *British Journal of Sociology*, vol. 34, no. 4, 1983, pp. 459-482.

21 たとえば、桜井英治『贈与の歴史学——儀礼と経済のあいだ』中公新書、2011年、は非常に興味深い事実と解釈を提供してくれる。

そこで最後に、21世紀アジア学部の学生のみなさんへ、国際人として社会へ巣立ってゆきたいと思っているであろうみなさんへ、メッセージを送りたいと思います。

その第一は、国際人にとって歴史的に考えることは大事だということです。海外に出て行って仕事をするとき、相手を知ることとはとても大切です。相手を知るためにもっとも有効なのが歴史を知ることです。中国とビジネスをするのであれば、中国人のビジネスの仕方を知らなければなりません、その深い理解に達するためには歴史的把握が欠かせないのです。

第二は、その際に、ヨーロッパ対アジアとか、近代的と前近代的とか、旧態依然の枠組に囚われるなどというのがメッセージです。ふたたび中国を例にとりましょう。中国の経済は当然に遅れているなどと思うな、ということです。今日みてきましたように、彼らの経済行動は、ある面、日本人以上に「近代」的でしたし、またグローバル志向でした。鄧小平以後、中国はふたたびその伝統に戻ったといえるのだとすると、このような認識からは中国が非常に違うようにみえてくるはずで、そういう柔軟な発想をもつ必要があるだろうというのが、二つ目です。

三つ目は、歴史が重要だということは、文化固有の問題、国民性の問題に帰着すると考えてはいけないということです。中国人はこういう人たちだ、日本人はこういう人間だ、英国人はこういう人種だ、こういった国民性のリストを片手に発想をするひとが多いですが、それとはちょっと違うと思ったほうがよい。国民性もちだすと、それは鋳型みたいなもので、ほとんど変わらないという意識を植えつけることになります。けれども、先ほど日本について述べましたように、非常に長期の視点でみると、日本的と思える特質もほんの数世紀の歴史しかないことがわかってきます。ただ、その際に覚えておいていただきたいのは、歴史のなかには、たしかに一度出来上がってしまうと、そこからなかなか抜け出せないものもあるということです。堅苦しい言葉を使うと、経路依存があるということです。経路依存のあるところでは、制度や仕組を変えるのはたいへんです。歴史を学ぶということは、この経路依存にかんして仕分けをすることです。変わりやすいところと、変わりにくいところの仕分けをすることです。歴史的センスは、その仕分けに役立ちます。その仕分けができれば、皆さんの異文化理解は格段に深まるはずです。

最後は私の個人的なメッセージになりました。これで今日の講演を終わらせていただきます。ご清聴、どうもありがとうございました。